

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型） 魅力的な新規銘柄追加で高度な分散ポートフォリオを強化

当ファンドでは、従来から保有を続けている銘柄群に加え、成長性に対して株価のバリュエーションが魅力的で目撃既存銘柄と異なる業種の新規銘柄を追加しました。新規銘柄を追加したものの、当ファンドが確信度の高い魅力的なビジネスに集中投資・長期保有する「差別化されたポートフォリオ」であることに変わりはありません。

世界的なインフレによる景気減速懸念など経済環境が目まぐるしく変化していますが、不透明感に対応しつつも引き続き高度な分散ポートフォリオを構築して参ります。

主な組入銘柄

インフレ影響を受けづらい「アセットライト※なビジネス」
（※ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供）

インフレリスクにさらされながらも、高い競争力が期待される「モノを提供する製造業的ビジネス」

ソニーグループ

ゲーム、音楽、映画分野を中心としたエンタメの提供



日立製作所

産業系IoTプラットフォームを駆使したソリューション提供型モデル



日本電産

DCブラシレスモータの世界最大手メーカー



テルモ

心臓血管治療用の医療器具メーカー



キーエンス

コンサル力を武器にファクトリーオートメーションセンサーの開発・販売

リクルートホールディングス

オンライン求人広告・一般広告および人材関連サービス企業

ダイキン工業

世界最大の空調機器メーカー

ロート製薬

OTC（処方箋なしで購入できる）目薬、スキンケア化粧品の製造販売

直近の主な新規組入銘柄

東京海上ホールディングス

国内損害保険会社最大手。海外の成長余地が大きく、国内では高水準で安定した利益が生み出されており、株主としての期待リターンは年率8%~10%超が見込まれながら割安な水準と判断。

セブン&アイホールディングス

コンビニを核に総合スーパー、百貨店など展開。営業利益の約半分が米国のセブンイレブン事業。買収により米国内コンビニ店舗数が最大手となり、今後の業容拡大余地が大きいのも魅力。

オリックス

国内最大級のノンバンク・金融サービス会社で海外事業のベース利益は全体の半分程度。設立から57年間、每期黒字を計上。株主としての期待リターンは年率10%程度と高い成長率に期待。

成長性に対して株価のバリュエーションが魅力的、目撃既存銘柄と異なる業種の新規銘柄を追加し、高度な分散ポートフォリオ強化

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくための参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2022年9月16日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

当ファンド運用状況

当ファンドは、昨年12月以降基準価額が下落傾向でしたが、直近数か月は横ばいの展開となっております。今年前半に起こった極端なバリューストック（銀行、通信、電力など）が先行するような動きは落ち着き、当ファンドの主な投資対象であるグロース株との株価の乖離はほとんど見られなくなってきたと考えております。

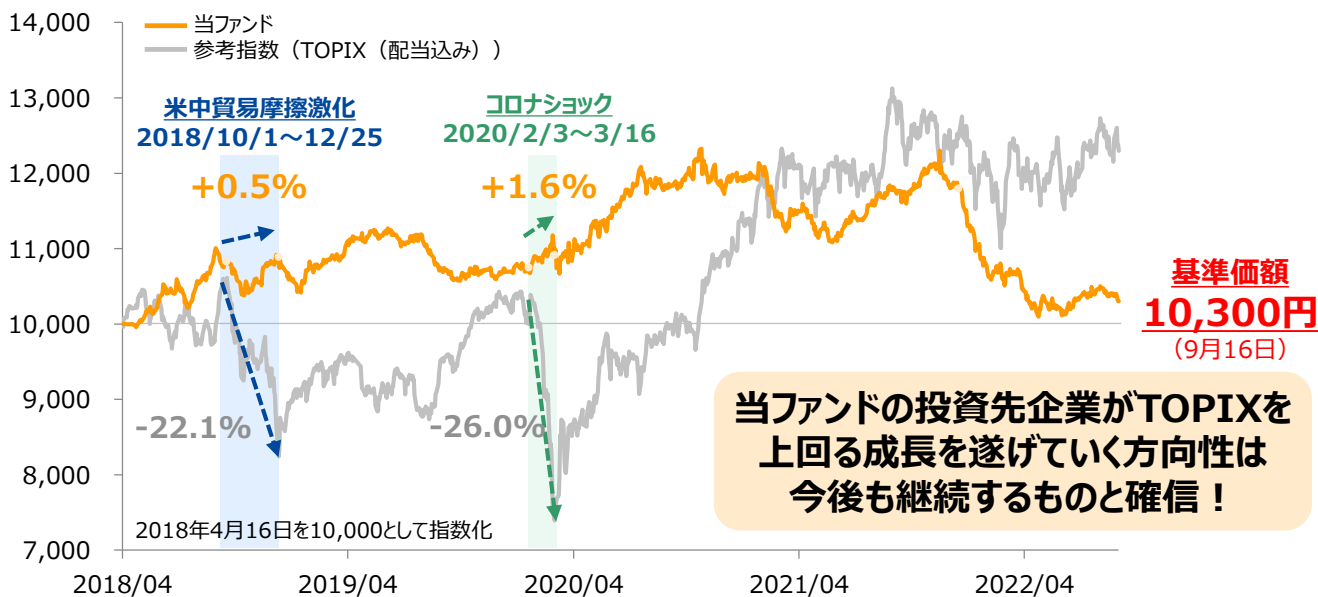
年初来からパフォーマンスにプラス寄与した組入銘柄は、日立製作所、ロート製薬、三菱商事などとなっております。マイナスに影響した組入銘柄は、メルカリ、リクルートHD、日本電産などとなっております。

当ファンドの投資先企業は、長期的に成長期待ができる確信度の高いグローバル企業に投資しており、中長期的にTOPIXを上回る成長を遂げていくという方向性は今後も継続していくものと確信しております。

受益者の皆様におかれましては、ぜひとも長期的な目線で当ファンドを継続保有いただけますと幸いです。

当ファンドとTOPIXの基準価額推移比較

(2018年4月16日～2022年9月16日)



当ファンドの投資先企業がTOPIXを上回る成長を遂げていく方向性は今後も継続するものと確信！

当ファンド上位5銘柄

(2022年8月31日現在)

銘柄総数：27銘柄

順位	コード	企業名	保有比率
1	6501	日立製作所	9.0%
2	6758	ソニーグループ	7.0%
3	6861	キーエンス	4.8%
4	8058	三菱商事	4.7%
5	4543	テルモ	4.4%

組入銘柄平均実績ROE

(※四半期ベース 2013年3月末～2022年6月末)

ベスト・ピック・ファンド：11.8%

TOPIX：7.4%

TOPIXよりROEの高い銘柄群は、長期的にTOPIXに負け続ける可能性は低い！

※ 基準価額は信託報酬控除後であり、参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

※ ROEは、当ファンドのマザーファンドである「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」（略称：ベスト・ピック・ファンド）の数値です。

※ 保有比率は純資産総額に対する比率であり、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済、FactSet Pacific Inc.

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

年初来（2022年1～8月）パフォーマンス貢献銘柄と今後の見通し



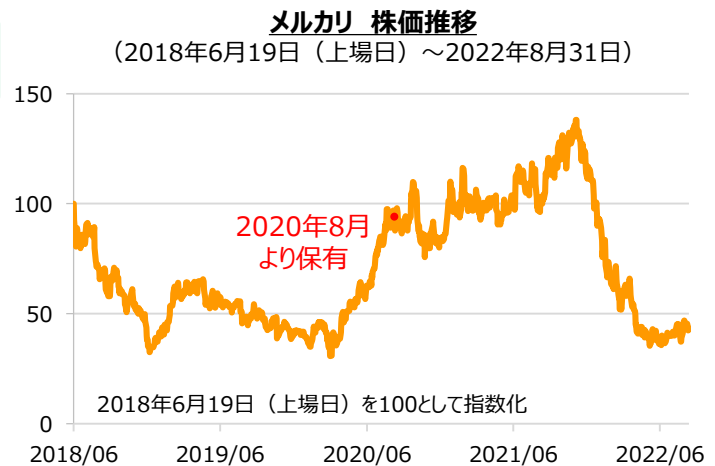
プラス寄与銘柄 日立製作所

- ✓ 注目している顧客企業の課題解決型ビジネスを行うルーマダ事業は直近決算でも増収。同事業の構成比が高まるにつれてより安定した利益成長、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待される。
- ✓ 過去5年平均ROEは10.2%だが、前年度は14.8%まで上昇。今後も同事業の貢献度が高まるにつれて更なる改善が見込まれる。



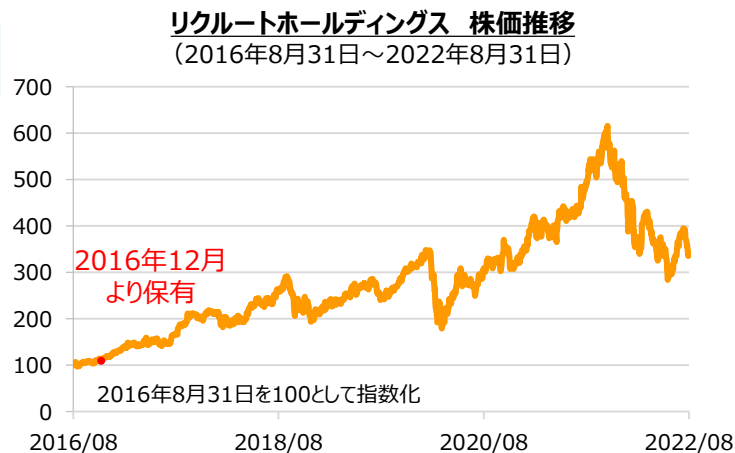
マイナス影響銘柄 メルカリ

- ✓ フリマアプリ国内首位。年初からの株価下落要因は、世界的な金利上昇に伴うグロース株への売り圧力と4月の四半期決算で流通取引総額（GMV）の伸びが市場の期待値をやや下回ったことによるものと考えられる。
- ✓ 長期的な利益を最大化させるために進めている米国メルカリ事業については経営陣の方針を支持し、注視していく。



マイナス影響銘柄 リクルートホールディングス

- ✓ 年初からの株価下落要因は、世界的なインフレによる景気減速懸念からオンライン求人広告への影響を懸念されたものと考えられる。
- ✓ 主力のオンライン求人広告事業の市場シェア・競争力は圧倒的に高く、労働市場環境が正常化すれば力強い成長力が戻ってくる可能性が高いと判断。過去5年平均ROEは18.8%と日本の上場大企業の中では屈指の水準。



※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくため、当ファンドのマザーファンドであるベスト・ピック・ファンドが投資している銘柄のご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、保有時点はベスト・ピック・ファンドでの投資開始時点を表しています。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

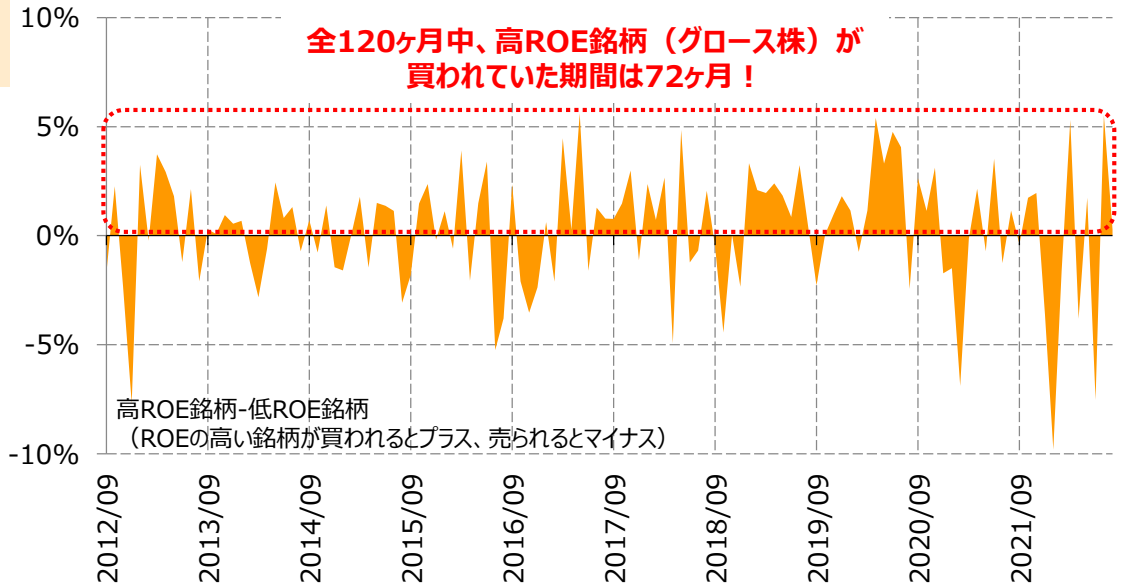
当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もししくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

(ご参考) 過去10年の日本株式市場ではバリュー株よりもグロース株が買われている

当ファンド投資対象の
代表的な高ROE銘柄
：ソニーグループ、リク
ルートHD、日立製作所、
日本電産 など

高ROE銘柄-低ROE銘柄のリターン推移
(2012年8月末～2022年8月末)

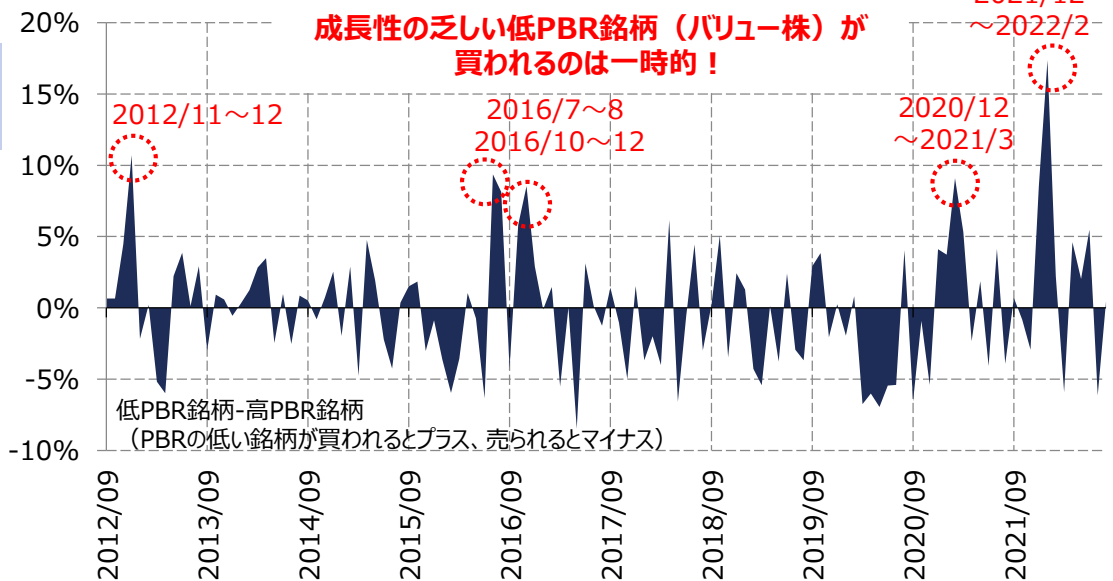
ROEの高い
銘柄が
買われている
↑
↓
ROEの高い
銘柄が
売られている



代表的な低PBR業種
：銀行業、鉱業、鉄
鋼 など

低PBR銘柄-高PBR銘柄のリターン推移
(2012年8月末～2022年8月末)

PBRの低い
銘柄が
買われている
↑
↓
PBRの低い
銘柄が
売られている



※ 高ROE銘柄-低ROE銘柄は、上場普通株式全銘柄（REITやETFなどを除く）の内、時価総額200億円以上の企業を時価総額の平方根で加重平均し、高ROE銘柄の上位20%のリターンから低ROE銘柄上位20%のリターンを差し引いた1ヶ月リターンで算出しています。
 ※ 低PBR銘柄-高PBR銘柄は、上場普通株式全銘柄（REITやETFなどを除く）の内、時価総額200億円以上の企業を時価総額の平方根で加重平均し、低PBR銘柄の上位20%のリターンから高PBR銘柄上位20%のリターンを差し引いた1ヶ月リターンで算出しています。
 ※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

ファンドの目的

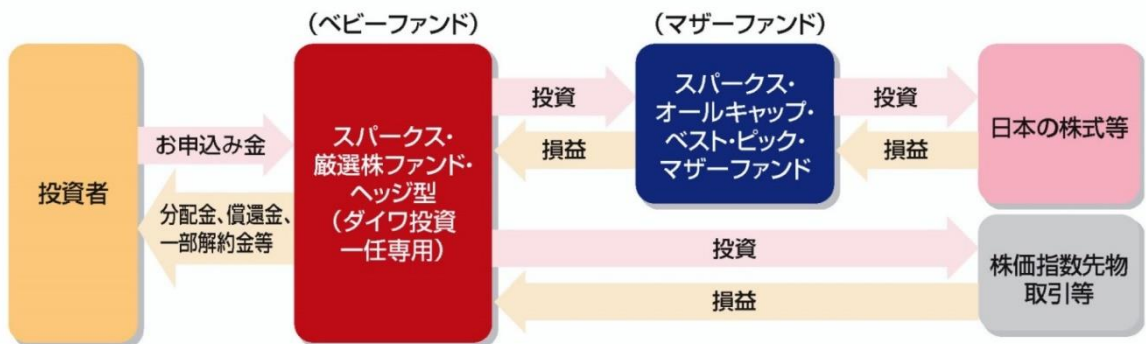
当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

- 1** **わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。**
『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
●ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
●原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。
- 2** 当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行います。
ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- 3** 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。
※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- ・委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

【購入単位】 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位

【購入価額】 購入申込受付日の基準価額

【換金価額】 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額

【換金代金】 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

【換金制限】 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

【購入・換金申込受付の中止及び取消し】

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。

【信託期間】 2018年4月17日から2028年4月14日まで

※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

【繰上償還】 次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還となることがあります。

- 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき
- やむを得ない事情が生じたとき 等

【決算日】 毎年4月15日および10月15日（休業日の場合は翌営業日）

【収益分配】 年2回、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。

ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。

【信託金の限度額】 2,000億円を上限とします。

【課税関係】 課税上は株式投資信託として取扱われます。原則として配当控除の適用が可能です。

※ 上記は2022年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】

■購入時手数料：ありません。

【換金申込時】

■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額

■換金時手数料：なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■信託報酬：純資産総額に対して**年率1.243%（税抜1.13%）**

■その他の費用等

(1)監査費用、印刷費用などの諸費用（ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））

(2)組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
（加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

*大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

指数に関して

- 東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。